

LOBO調査【全国商工会議所早期景気観測調査】

2023. 2月速報 業況DIは、コスト増に価格転嫁が追いつかず悪化。先行きは、物価高と外需減退により慎重な見方

全産業合計の業況DIは、▲19.4(前月比▲1.0ポイント)。小売業では、インバウンド需要の増加により免税品や高付加価値商品の売上が堅調な百貨店を中心に改善しました。建設業では、公共工事の受注減少に加え建設資材の高騰の影響を受け悪化、製造業では外需の減退から半導体等の電子部品関連を中心に悪化しました。また、卸売業では、製造業関連の引き合いが減少し力強さを欠いている状態です。サービス業では、飲食・宿泊業を中心に需要は増加するも、人材確保等のコスト負担増の影響でほぼ横ばい。業種を問わず、人手不足や資源・エネルギー価格の高騰によるコスト増が続いており、仕入価格高騰のスピードに価格転嫁が追いつかず、中小企業の業況は悪化していると言わざるを得ません。

【産業別概況と見通し】 前月と比べたDI値の動き ▶改善 →ほぼ横ばい ▼悪化



リフォーム等の住宅関連の民間工事の受注は堅調に推移するものの、公共工事の受注減少や技術者等の人手不足に加え、建築資材やエネルギー価格の高騰に伴うコスト増に見合う価格転嫁も十分に行えず、悪化。
 ・「民間工事の受注を増やしていきたいが、技術者不足により、受注を諦めるケースが増加している。企業説明会を開催し、採用に繋がる機会を出すと同時に、福利厚生や物価高に対応した賃金の引き上げ、労働環境の改善に努め、人材を確保していきたい」(一般工事業)
 ・「公共工事は依然して減少傾向が続いている。また、公共工事は入札済み案件の価格交渉には条件があり、該当しないと採算割れとなる」(土木工事業)



原材料価格の高騰分に関する価格転嫁は進んでいる声はあるものの、外需減退による電子部品関連の受注減少に加え、エネルギー価格の高騰によるコスト負担増が押し下げ要因となり、悪化。
 ・「部品不足が少しづつ解消され、生産増による売上回復を見込んでいたものの、需要が弱く、取引先からの発注量が減少している」(電気計測器製造業)
 ・「一時は上昇した仕入価格分を、販売価格にすべて価格転嫁することができた。しかし、転嫁後に原材料が再度値上げされたり、電気代などのコスト増加が続いており、価格転嫁が追いつかない」(めん類製造業)



百貨店や飲食・宿泊業関連の需要は増加している一方、外需の減退による電子部品関連など製造業からの引き合いの減少や、輸送費や梱包資材費の高騰によるコスト負担が重荷となり、ほぼ横ばい。
 ・「仕入価格の上昇に伴う販売先への価格改定は、都度行っている。一方で、年に数回仕入価格が上がっている商材もあるため、同一商材の再三の価格改定の実施は難しい状況である。エネルギー価格の高騰も重なっており、すべてを価格転嫁行えてはいない」(一般機械器具卸売業)
 ・「需要が回復基調のため、人員増を進めたいが、人員を確保した矢先に需要が再度減少する可能性もあり、判断が難しい状況である」(食料・飲料卸売業)



物価高による消費者の節約志向の高まりで、スーパーや商店街では業況改善に足踏みが見られるものの、インバウンド需要の増加による免税品、高付加価値商品の売上が堅調な百貨店が全体を牽引し、改善。
 ・「人の動きは戻ってきており、一層の売上回復を期待している。しかし、光熱費の高騰や、賃上げ圧力も重なり、収益悪化が懸念される」(百貨店)
 ・「主要顧客である地域住民は依然として来店頻度は少なく、店舗売上は低迷が続いている。一方で、ネット販売の売上は好調のため、業態の変更や販売方法の転換などを進め、さらなる売上増加を図っていきたい」(茶類小売業)

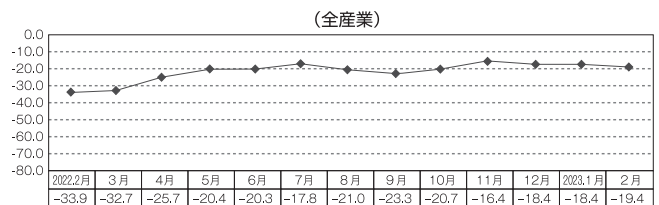


仕入価格やエネルギー価格の高騰によるコスト増は続くも、全国旅行支援やインバウンド需要により客足の回復が順調な飲食・宿泊・旅行業が下支えし、ほぼ横ばい。
 ・「インバウンド需要や全国旅行支援の下支えもあり、観光需要は堅調に推移している。5類への移行により、日常生活の正常化も視野に入っており、いまだ停滞していた教育関係やスポーツ関連の事業を強化し、顧客獲得を図っていく」(旅行業)
 ・「外出する人が増えたことで需要は回復しているが、光熱費の上昇が収益を圧迫しているため、技術料に転嫁できる気運づくりを求めたい」(美容業)

業況DIの推移

| | 2022年 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 2023年 1月 | 2月 | 見通し 3~5月 |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-------------|-------|-------------|
| 全産業 | ▲23.3 | ▲20.7 | ▲16.4 | ▲18.4 | ▲18.4 | ▲19.4 | ▲19.2 |
| 建設業 | ▲28.7 | ▲29.9 | ▲22.9 | ▲27.2 | ▲25.1 | ▲31.9 | ▲23.7 |
| 製造業 | ▲23.3 | ▲20.1 | ▲16.2 | ▲14.2 | ▲16.9 | ▲18.4 | ▲18.8 |
| 卸売業 | ▲27.2 | ▲21.1 | ▲20.3 | ▲16.3 | ▲17.3 | ▲16.4 | ▲16.8 |
| 小売業 | ▲31.9 | ▲29.4 | ▲23.0 | ▲32.1 | ▲27.1 | ▲25.9 | ▲27.2 |
| サービス業 | ▲11.4 | ▲8.1 | ▲4.5 | ▲7.0 | ▲8.8 | ▲8.6 | ▲11.2 |

※見通しは、当月に比した向こう3ヶ月の先行き見通しDI



※調査期間：2023年2月10日~16日

全国329商工会議所が2,525企業にヒアリング(東北については、被災を免れた企業や被害が軽微な企業から回答)

※DI値(景況判断指数)

業況・売上・採算などの各項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準として、景況感の相対的な広がりや意味する。

県内企業倒産発生状況

前年同月より件数は微増に止まるも、負債総額は大幅に増加。

〈令和5年2月概況と見通し〉

コロナ禍における倒産抑制に大きな効果を見せたいわゆるゼロゼロ融資の返済が本格的に始まり、2023年夏頃に返済のピークを迎えると考えられます。こうした状況を受け、中小企業庁では2023年1月に新たに「コロナ借換保証」を開始しましたが、一定要件を満たさねばならない等小規模零細企業にとっては敷居が高く、末端まで行き届いたセーフティネットには成り得ていない状況です。ウクライナ情勢や円安等を背景とした

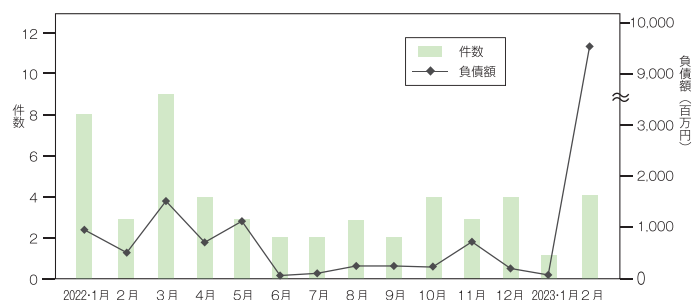
原材料やエネルギー関係の高騰に対し、地方の中小企業は十分に価格転嫁を進められておらず、アフターコロナに向けた経済活動の再始動に対しても、人手不足と働き方改革関連法による人件費上昇も重なり、収益環境の悪化から疲弊する企業も出てくるのが予想されます。総じて2023年も息切れ倒産が増え続ける可能性が高まっています。

山形県 月別倒産件数 負債額

| | (負債額1千万円以上) | | | |
|----------|-------------|----------|-------|--------------|
| | 東南置賜 | | 山形県 | |
| | 件数 | 負債金額 | 件数 | 負債金額 |
| 令和5年2月 | 0 | 百万円 0 | 4 | 百万円 9,563 |
| 前月比(%) | 0.0 | 0.0 | 400.0 | 11,384.5 |
| 前年同月比(%) | - | - | 133.3 | 1,905.0 |

東南置賜…米沢・南陽・高島・川西

資料/東京商工リサーチ



県内消費者物価指数 前年の水準を上回った

| 令和5年1月 | 指数 | 前月比 (%) | 前年同月比 (%) |
|---------|-------|---------|-----------|
| 食料 | 109.5 | 1.5 | 6.9 |
| 住居 | 104.6 | 0.0 | 3.0 |
| 光熱・水道 | 115.5 | 0.4 | 6.1 |
| 家具・家事用品 | 109.4 | 0.7 | 9.1 |
| 被服及び履物 | 106.9 | 0.2 | 7.4 |
| 保健医療 | 100.2 | 0.1 | 1.0 |
| 交通・通信 | 94.5 | 0.0 | 1.7 |
| 教育 | 99.5 | 0.0 | 0.7 |
| 教養娯楽 | 102.9 | 1.8 | 1.9 |
| 諸雑費 | 102.1 | ▲0.4 | 0.9 |
| 総合 | 104.8 | 0.6 | 4.1 |

資料：山形県みらい企画創造部統計企画課

百貨店・スーパーの商品別販売額 県内の販売額は前年を上回った

令和5年1月 (単位：百万円、%)

| 品目 | 全 国 | | 山 形 県 | |
|-----------|-----------|--------------|----------|--------------|
| | 百貨店+スーパー | | 百貨店+スーパー | |
| | 販売額 | 前年同月比 全店舗 | 販売額 | 前年同月比 全店舗 |
| 紳士服・洋品 | 47,231 | 11.2 | 160 | 7.3 |
| 婦人・子供服・洋品 | 134,736 | 12.2 | 147 | 2.5 |
| その他の衣料品 | 13,411 | ▲1.9 | 26 | 42.2 |
| 身の回り品 | 96,049 | 22.1 | 29 | ▲7.0 |
| 飲食物品 | 1,154,470 | 4.0 | 10,163 | 1.4 |
| 家具 | 7,012 | 3.5 | 110 | 0.1 |
| 家庭用電気機械器具 | 17,186 | ▲5.6 | 95 | 17.6 |
| 家庭用品 | 36,774 | 8.2 | 253 | ▲2.5 |
| その他の商品 | 256,938 | 5.4 | 817 | ▲1.3 |
| 食堂・喫茶 | 11,501 | 28.6 | 29 | 16.6 |
| 合計 | 1,775,308 | 5.9 | 11,829 | 1.4 |

経済産業省 東北経済産業局調べ

(注：販売額は四捨五入の関係で合計とは一致しない場合があります)

米沢市の人口と世帯数

令和5年2月1日現在

人口 79,291人 (80,181人)

世帯数 33,637世帯 (33,357世帯) 一世帯当り 2.36人 (2.40人)

() 内前年同月データ 資料／米沢市政策企画課統計調査担当

一般職業紹介 有効求人倍率は前年を0.09ポイント下回った

米沢市

新規学卒除きパートタイム含む

| | | 求人数 | 求職数 | 求人倍率 | 充足数 |
|-----------|----|-------|-------|-------|-------|
| 令和5年1月 | 有効 | 3,015 | 1,942 | 1.55 | 160 |
| | 新規 | 1,178 | 543 | 2.17 | - |
| 前月比 (%) | 有効 | 100.6 | 100.6 | 94.5 | 84.7 |
| | 新規 | 85.7 | 85.7 | 81.3 | - |
| 前年同月比 (%) | 有効 | 67.3 | 67.3 | 114.0 | 116.8 |
| | 新規 | 65.2 | 65.2 | 87.9 | - |

充足数…自安定所の有効求人が安定所の紹介により、求職者と結合した件数

職種別 (山形県)

| | 求人数 | 求職者数 | 求人倍率 |
|---------------|-------|-------|------|
| 管 理 | 89 | 52 | 1.71 |
| 専 門 ・ 技 術 | 3,916 | 1,615 | 2.24 |
| 事 務 | 2,511 | 3,702 | 0.68 |
| 販 売 | 2,927 | 938 | 3.12 |
| サ ー ビ ス | 4,286 | 1,511 | 2.84 |
| 保 安 | 552 | 68 | 8.12 |
| 農 林 漁 業 | 250 | 194 | 1.29 |
| 生 産 工 程 | 3,924 | 1,900 | 2.07 |
| 輸 送 ・ 機 械 運 転 | 1,160 | 474 | 2.45 |
| 建 設 ・ 採 掘 | 1,577 | 231 | 6.83 |
| 運 搬 ・ 清 掃 | 2,241 | 2,703 | 0.83 |
| そ の 他 | 0 | 1.72 | - |

(主要業務指数・パートタイムを含む全数)

資料：山形労働局職業安定課

米沢市建築確認申請状況 (専用住宅) 件数、床面積とも前年を上回った

| 令和5年2月 | | 件 数 | | | 床 面 積 (㎡) | | |
|-----------|----|---------|-------|-------|-----------|-------|-------|
| | | 2・3号建築物 | 4号建築物 | 小 計 | 2・3号建築物 | 4号建築物 | 小 計 |
| | 総数 | 0 | 15 | 15 | 0 | 1,677 | 1,677 |
| 新築 | 0 | 15 | 15 | 0 | 1,677 | 1,677 | |
| 増築 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 前月比 (%) | 総数 | 0.0 | 250.0 | 214.3 | 0.0 | 279.0 | 235.9 |
| 前年同月比 (%) | 総数 | 0.0 | 150.0 | 136.4 | 0.0 | 164.3 | 149.3 |

専用住宅 2・3号建築物…建築基準法第6条第1項2・3号建築物 (木造3階建築物、木造以外の2階以上建築物など)
4号建築物…建築基準法第6条第1項4号建築物 (2・3号に挙げる建築物以外、木造2階住宅など)

